

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤 正彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03 - 6803 - 3976

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 筒井 俊光

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03 - 6803 - 3976

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 筒井 俊光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,703,313	7,202,338	15,403,675
経常利益又は経常損失()	(千円)	199,637	139,806	275,468
四半期(当期)純損失()	(千円)	597,828	199,472	1,151,669
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	860,217	158,119	1,476,203
純資産額	(千円)	2,341,110	1,361,967	1,577,212
総資産額	(千円)	8,870,117	5,954,900	6,998,706
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	23,007.56	7,653.79	44,310.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.2	12.8	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	205,653	435,337	387,251
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,440,144	151,110	1,456,644
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,345,825	641,338	623,501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,145,718	533,327	588,217

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	17,020.10	3,732.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第21期第2四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、前連結会計年度から引き続き移動体通信事業への経営資源の集中及び周辺事業の整理・縮小等の事業再編を進めてまいりました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、移動体通信事業単一の報告セグメントへと報告セグメントを変更しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

新規連結子会社：(株)モバイル&ゲームスタジオ

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社3社及び持分法適用関連会社1社、並びに持分法非適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが見られ回復傾向にあります。円高や厳しい雇用環境に加え、個人消費の横ばい等の状況が続いており、そのペースは緩やかになっている状況であります。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、東日本大震災により懸念された夏モデルの発売時期や電力需給による店舗運営等への影響が限定的に終わり、その後も引き続きスマートフォンの堅調な需要が市場の牽引役となり、拡大基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、専売店及び併売店両部門におきまして、スタッフの育成強化を実施し、CSの向上とスマートフォン需要の取り込みに向けた販売体制の強化に努めてまいりました。また、併売店部門におきましては、副商材の拡販による収益の強化や、新規出店による販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高につきましては、平成23年3月期第4四半期連結会計期間より(株)ネプロアイティを連結除外しているものの、スマートフォン需要に伴い販売が堅調に推移したことにより、携帯電話販売台数が増加した結果、7,202百万円と前年同四半期と比べ500百万円の減収(6.5%)に留まりました。

営業利益及び経常利益につきましては、前期より縮小を進めてきました移動体通信事業以外の事業の赤字額が予想以上に減少したこと及び、全社管理部門における費用削減の取り組みの結果、それぞれ186百万円の営業利益(前年同四半期は132百万の営業損失)、139百万円の経常利益(前年同四半期は199百万円の経常損失)となりました。

四半期純利益につきましては、持分法適用関連会社である(株)ネプロアイティにおける小額公募増資申込証拠金の不正出金被害に伴う同社財務状況の悪化を受け、当社が保有する同社株式及び同社に対する債権に対して、投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰入額を第1四半期連結会計期間にて計上した結果、199百万円の四半期純損失(前年同四半期は597百万円の四半期純損失)となりました。

なお、平成23年9月9日付にて、(株)ネプロアイティより同社の完全子会社でありました(株)モバイル&ゲームスタジオの発行済株式の全てを取得し、当社の完全子会社としております。四半期連結財務諸表への(株)モバイル&ゲームスタジオの取り込みにつきましては、貸借対照表のみ取り込んでおり、損益計算書の取り込みは第3四半期連結会計期間からとなります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、前連結会計年度から引き続き移動体通信事業への経営資源の集中及び周辺事業の整理・縮小等の事業再編を進めております。この結果、第1四半期連結会計期間より、移動体通信事業単一の報告セグメントへと報告セグメントを変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、54百万円減少し533百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、435百万円(前年同四半期は205百万円の増加)となりました。主なプラス要因は、貸倒引当金の増加額293百万円、売上債権の減少額451百万円、たな卸資産の減少額121百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額490百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、151百万円(前年同四半期は1,440百万円の減少)となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入436百万円、関係会社株式の売却による収入112百万円等であり、主なマイナス要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出374百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、641百万円(前年同四半期は1,345百万円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出531百万円、社債の償還による支出100百万円等であります。

(3) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは(株)モバイル&ゲームスタジオの発行済株式の全てを取得し新たに連結の範囲に含めたことに伴い、67名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,752	26,752	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	26,752	26,752		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		26,752		592,845		316,545

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58 - 1	6,702	25.05
滝西 竜子	京都府京都市左京区	5,910	22.09
金井 孟	東京都中央区	2,766	10.34
成塚 靖治	東京都渋谷区	1,200	4.49
(株)アレン	東京都北区西ヶ原 1 丁目55 - 15	1,082	4.05
相川 勝次	福岡県朝倉市	1,000	3.74
(株)関電工	東京都港区芝浦 4 丁目 8 - 33	600	2.24
玄 丞然	京都府宇治市	300	1.12
アーキスプランニング(株)	京都府京都市北区小山下内河原町87	300	1.12
瀧澤 崇	東京都世田谷区	180	0.67
計		20,040	74.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式690株(2.58%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,062	26,062	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,752		
総株主の議決権		26,062	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネプロジャパン	東京都中央区京橋一丁目 11番8号	690		690	2.58
計		690		690	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,217	533,327
受取手形及び売掛金	1,557,806	1,313,965
商品及び製品	709,295	589,880
仕掛品	-	13,500
原材料及び貯蔵品	5,116	2,849
その他	896,030	470,279
貸倒引当金	2,587	2,587
流動資産合計	3,763,879	2,921,215
固定資産		
有形固定資産	325,893	333,575
無形固定資産		
のれん	-	288,134
その他	73,619	91,719
無形固定資産合計	73,619	379,854
投資その他の資産		
差入保証金	1,260,056	1,257,012
繰延税金資産	833,941	797,446
その他	1,327,652	1,145,879
貸倒引当金	586,336	880,083
投資その他の資産合計	2,835,313	2,320,254
固定資産合計	3,234,826	3,033,684
資産合計	6,998,706	5,954,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,020,143	607,836
短期借入金	1,005,002	1,065,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	896,919	761,820
未払法人税等	11,387	20,000
賞与引当金	72,739	90,046
その他の引当金	5,041	5,041
その他	550,571	665,298
流動負債合計	3,761,804	3,415,043
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	1,158,183	809,909
退職給付引当金	100,015	105,508
その他	251,490	212,471
固定負債合計	1,659,689	1,177,888
負債合計	5,421,494	4,592,932

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,825	345,825
利益剰余金	112,481	144,116
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	1,022,515	765,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267	1,267
為替換算調整勘定	46,992	-
その他の包括利益累計額合計	48,260	1,267
少数株主持分	602,957	597,317
純資産合計	1,577,212	1,361,967
負債純資産合計	6,998,706	5,954,900

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,703,313	7,202,338
売上原価	5,691,253	5,370,194
売上総利益	2,012,059	1,832,144
販売費及び一般管理費	1 2,144,948	1 1,645,194
営業利益又は営業損失()	132,889	186,949
営業外収益		
受取利息	5,222	15,414
受取手数料	5,029	5,674
負ののれん償却額	15,576	-
不動産賃貸料	14,893	3,611
その他	9,286	3,269
営業外収益合計	50,009	27,970
営業外費用		
支払利息	42,610	40,444
支払手数料	23,161	2,083
持分法による投資損失	40,145	32,356
不動産賃貸原価	6,318	-
その他	4,521	228
営業外費用合計	116,757	75,113
経常利益又は経常損失()	199,637	139,806
特別利益		
固定資産売却益	1,450	-
持分変動利益	7,467	-
投資有価証券売却益	-	18,684
関係会社株式売却益	-	58,066
特別利益合計	8,917	76,750
特別損失		
固定資産売却損	-	2,843
減損損失	377,823	-
投資有価証券評価損	-	73,961
貸倒引当金繰入額	218,498	292,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,618	-
事業撤退損	99,199	-
その他	26,487	6,490
特別損失合計	780,628	375,814
税金等調整前四半期純損失()	971,348	159,257
法人税等	133,926	45,854
少数株主損益調整前四半期純損失()	837,422	205,112
少数株主損失()	239,593	5,639
四半期純損失()	597,828	199,472

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	837,422	205,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,614	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,181	46,992
その他の包括利益合計	22,795	46,992
四半期包括利益	860,217	158,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,897	152,480
少数株主に係る四半期包括利益	250,319	5,639

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	971,348	159,257
減価償却費	297,560	59,014
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,618	-
減損損失	377,823	-
事業撤退損失	99,199	-
受取利息及び受取配当金	5,222	15,414
支払利息	42,610	40,444
固定資産除売却損益(は益)	26	2,843
持分法による投資損益(は益)	40,145	32,356
持分変動損益(は益)	7,467	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	73,961
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,684
関係会社株式売却損益(は益)	-	58,066
貸倒引当金の増減額(は減少)	176,100	293,746
賞与引当金の増減額(は減少)	12,658	320
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,610	5,492
その他の引当金の増減額(は減少)	21,972	-
売上債権の増減額(は増加)	381,328	451,104
たな卸資産の増減額(は増加)	24,316	121,683
仕入債務の増減額(は減少)	161,670	490,230
その他	130,433	127,551
小計	237,458	466,225
利息及び配当金の受取額	7,010	15,414
利息の支払額	41,589	38,944
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,772	7,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,653	435,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	139,563	13,275
固定資産の売却による収入	17,450	1,714
定期預金の預入による支出	16,500	-
定期預金の解約による収入	-	10,000
差入保証金の差入による支出	66,065	7,653
差入保証金の回収による収入	1,170	15,660
貸付けによる支出	134,000	79,490
貸付金の回収による収入	30,388	436,250
出資金の回収による収入	8,230	-
投資有価証券の取得による支出	5,480	-
投資有価証券の売却による収入	-	49,927
事業譲受による支出	1,180,526	-
子会社株式の売却による収入	44,752	-
関係会社株式の売却による収入	-	112,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	374,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,440,144	151,110

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	380,700	59,998
長期借入れによる収入	850,000	-
長期借入金の返済による支出	350,452	531,288
社債の償還による支出	206,800	100,000
リース債務の返済による支出	21,889	24,869
長期未払金の返済による支出	-	18,739
配当金の支払額	51,732	26,439
少数株主からの払込みによる収入	746,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,825	641,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,803	54,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,915	588,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,145,718	533,327

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社(株)ネプロアイティより取得した完全子会社である(株)モバイル&ゲームスタジオを連結の範囲に含めております。 なお、当第2四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、同社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、Info Trust, Inc. は当社の影響力が低下したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料及び手当	727,363千円	666,537千円
賞与引当金繰入額	59,840 "	55,126 "
退職給付引当金繰入額	21,906 "	16,788 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	1,172,218千円	533,327千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	26,500 "	"
現金及び現金同等物	1,145,718千円	533,327千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,124	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,062	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	コンテンツ・ メディア事業	プロダクト ソリューション 事業	人材コンサル ティング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,857,814	621,557	106,145	46,970	7,632,486	70,827	7,703,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,525	4,701	148,068	158,295	2,690	160,986
計	6,857,814	627,082	110,846	195,038	7,790,781	73,517	7,864,299
セグメント利益又は損失()	443,983	191,389	68,298	11,368	195,663	72,188	123,474

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT教育事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	195,663
「その他」の区分の損失()	72,188
セグメント間取引消去	6,820
全社費用(注)	263,183
四半期連結損益計算書の営業損失()	132,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ・メディア事業」及び「プロダクトソリューション事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなったことからソフトウェア等の減損処理を行いました。

なお、第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は314,180千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントの変更等に関する事項当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、前連結会計年度から引き続き移動体通信事業への経営資源の集中及び周辺事業の整理・縮小等の事業再編を進めてまいりました。

この結果、第1四半期連結会計期間において、移動体通信事業単一の報告セグメントへと報告セグメントを変更しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社モバイル&ゲームスタジオ

事業の内容 携帯電話及び家庭用ゲーム機向けゲームコンテンツの企画・制作

企業結合を行った主な理由

(株)モバイル&ゲームスタジオの中核事業であるゲーム事業において、今後スマートフォン向けゲームの市場拡大が見込まれ、移動体通信事業とのシナジー効果が期待できるため。

企業結合日

平成23年9月9日

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

100%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間の末日を「みなし取得日」としているため、四半期連結損益計算書については(株)モバイル&ゲームスタジオの業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していた(株)ネプロアイティに対する債権の一部	400,000千円
取得に直接要した費用		1,000 "
取得原価		401,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

288,134千円

発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	23,007円56銭	7,653円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	597,828	199,472
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	597,828	199,472
普通株式の期中平均株式数(株)	25,984	26,062

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。